

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月9日

【四半期会計期間】 第203期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

【会社名】 ニチアス株式会社

【英訳名】 NICHIAS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武井俊之

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号

【電話番号】 03-4413-1111

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員 中田公敬

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号

【電話番号】 03-4413-1111

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員 中田公敬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
ニチアス株式会社大阪支社  
(大阪市中央区南船場四丁目11番10号)  
ニチアス株式会社名古屋支社  
(名古屋市南区東又兵衛町二丁目30番地)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第202期 第1四半期 連結累計期間	第203期 第1四半期 連結累計期間	第202期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	44,424	52,701	197,495
経常利益 (百万円)	4,831	6,706	21,804
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,400	4,647	14,956
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,668	4,061	17,600
純資産額 (百万円)	97,652	110,084	109,705
総資産額 (百万円)	173,810	194,345	196,459
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.18	34.79	111.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	25.17	-	111.36
自己資本比率 (%)	55.9	56.2	55.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,859	3,968	18,122
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,089	3,520	14,370
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,039	4,296	6,221
現金及び現金同等物の四半期 末残高又は期末残高 (百万円)	26,805	23,967	26,499

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第202期第2四半期連結会計期間よりN & A テック株を連結の範囲に含めております。
4. 第203期第1四半期連結会計期間より蘇州霓佳斯密封材料有限公司、蘇州双友汽車零部件有限公司を連結の範囲に含めております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境は改善基調で推移し、全体としては緩やかな景気回復が続きました。また、海外では米国経済が着実に回復し、中国をはじめ新興国では景気に持ち直しの動きが続いています。

このような状況の中、売上高については、石油精製・石油化学向けの需要が堅調に推移したプラント向け工事・販売部門と半導体製造装置向け製品の需要が高水準で推移した高機能製品部門を中心に増加したため、当社グループの売上高は、前年同四半期に対し18.6%増の527億1百万円となりました。

売上原価については、売上高が増加したことにより前年同四半期に対し61億72百万円(18.6%)増加し393億2百万円となりました。また、販売費及び一般管理費については、人件費等の増加により、前年同四半期に対し2億99百万円(4.5%)増加の69億32百万円となりました。

営業利益については、売上高の増加により、前年同四半期に対し18億4百万円(38.7%)増加の64億66百万円となり、営業利益率は12.3%となりました。

営業外収益については、主に受取賃貸料の増加により前年同四半期に対し1億35百万円(42.5%)増加の4億55百万円となりました。また、営業外費用については、主に為替差損の増加により前年同四半期に対し64百万円(43.2%)増加の2億15百万円となりました。

上記の結果、経常利益については67億6百万円となり、前年同四半期に対し18億75百万円(38.8%)の増益となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益が46億47百万円と前年同四半期に対し12億46百万円(36.7%)の増益となりました。

なお、一部の連結子会社については、決算期を変更したことで第1四半期の連結累計期間が6ヶ月となり、売上高・利益ともに増加しています。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高の状況は以下のとおりです。

**プラント向け工事・販売**については、石油精製・石油化学向けの需要が堅調に推移する中、船舶工事の大型建設案件の完成計上が寄与し、売上高は前年同四半期に対し30.1%増の153億31百万円となりました。

**工業製品**については、ふっ素樹脂製品、無機断熱材の需要が堅調に推移したことに加え、環境製品の需要が高水準で推移したため、売上高は前年同四半期に対し18.3%増の120億46百万円となりました。

**高機能製品**については、半導体製造装置の需要が高水準で推移したため、売上高は前年同四半期に対し24.2%増の69億77百万円となりました。

**自動車部品**については、国内および海外需要が前期並みに推移したこと、および一部の連結子会社の決算期変更の影響を受け、売上高は前年同四半期に対し5.3%増の115億36百万円となりました。

**建材**については、巻付け耐火被覆材の需要が増加したことに加え、フロアの大型物件の完成計上が寄与し、売上高は前年同四半期に対し15.8%増の68億10百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、未成工事支出金が23億13百万円、建物及び構築物（純額）が18億45百万円増加しましたが、完成工事未収入金が32億15百万円、現金及び預金が25億43百万円、投資有価証券が17億13百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して21億13百万円減少の1,943億45百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、流動負債のその他に含まれる未払費用等が32億47百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が23億33百万円、未成工事受入金が21億90百万円、未払法人税等が20億46百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して24億92百万円減少の842億60百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、自己株式の取得により20億2百万円減少しましたが、利益剰余金が26億69百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して3億78百万円増加の1,100億84百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して25億31百万円減少し239億67百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は39億68百万円（前年同四半期は48億59百万円の獲得）となりました。

これは、法人税等の支払額35億49百万円、未成工事支出金の増加23億32百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益66億74百万円、未払費用の増加27億95百万円等により資金が増加したことによります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は35億20百万円（前年同四半期は30億89百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出31億22百万円、無形固定資産の取得による支出3億64百万円等により資金が減少したことによります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は42億96百万円（前年同四半期は40億39百万円の支出）となりました。

これは、配当金の支払額20億33百万円、自己株式の純増加額20億2百万円等により資金が減少したことによります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14億98百万円であります。  
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、工業製品の生産高が105億48百万円、受注残高は62億38百万円と前年同四半期と比較し、それぞれ39.4%、37.7%の増加となりました。これは、環境製品等の需要が増加したことによります。

また、高機能製品の受注残高が53億2百万円と前年同四半期末と比較し、39.4%の増加となりました。これは、半導体製造装置向け関連製品の需要が増加したことによります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(7) 経営戦略の現状の見通し及び対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(8) 財務政策

運転資金および設備投資資金については、営業活動によるキャッシュ・フローから得られる資金、社債の発行および金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

(注) 2018年6月28日開催の第202期定時株主総会において、株式併合に係る議案(当社普通株式について、2株を1株に併合し、発行可能株式総数を240,000,000株から120,000,000株)が承認可決されたため、2018年10月1日をもって、当社の発行可能株式総数は、120,000,000株となります。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	135,623,834	135,623,834	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	135,623,834	135,623,834		

(注) 2017年10月16日開催の取締役会の決議をもって、当社の売買単位を1,000株から100株に変更することとし、2018年6月28日開催の第202期定時株主総会において、当社株式について2株を1株に併合することが承認可決されております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年6月30日		135,623,834		12,128		12,569

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,579,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 133,400,000	133,400	同上
単元未満株式	普通株式 644,834		
発行済株式総数	135,623,834		
総株主の議決権		133,400	

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権の数2個）含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
ニチアス株式会社	東京都中央区八丁堀 一丁目6番1号	1,579,000		1,579,000	1.16
計		1,579,000		1,579,000	1.16

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数1個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,252	24,708
受取手形及び売掛金	2 30,297	2 30,553
電子記録債権	2 10,031	2 10,672
完成工事未収入金	15,504	12,288
商品及び製品	10,806	11,405
仕掛品	2,253	2,407
原材料及び貯蔵品	7,609	7,837
未成工事支出金	10,789	13,102
その他	3,990	3,160
貸倒引当金	15	15
流動資産合計	118,519	116,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,266	50,381
減価償却累計額及び減損損失累計額	30,164	30,434
建物及び構築物（純額）	18,101	19,947
機械装置及び運搬具	67,877	68,431
減価償却累計額及び減損損失累計額	57,527	57,966
機械装置及び運搬具（純額）	10,349	10,465
土地	14,043	14,043
リース資産	421	489
減価償却累計額	159	182
リース資産（純額）	261	307
建設仮勘定	7,439	6,764
その他	8,326	8,500
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,455	7,565
その他（純額）	870	935
有形固定資産合計	51,067	52,463
無形固定資産		
ソフトウェア	905	1,001
その他	352	585
無形固定資産合計	1,257	1,587
投資その他の資産		
投資有価証券	18,837	17,123
退職給付に係る資産	1,226	1,255
繰延税金資産	1,649	1,578
その他	3,978	4,282
貸倒引当金	76	68
投資その他の資産合計	25,615	24,171
固定資産合計	77,940	78,222
資産合計	196,459	194,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 24,844	2 22,510
電子記録債務	2 9,674	2 11,443
1年内償還予定の社債	3,800	8,800
短期借入金	11,160	11,140
未払金	4,881	5,029
未払法人税等	3,566	1,519
未成工事受入金	6,684	4,494
賞与引当金	2,995	1,729
その他	3,356	6,604
流動負債合計	70,963	73,270
<b>固定負債</b>		
社債	6,200	1,000
長期借入金	1,500	1,500
繰延税金負債	1,565	1,873
退職給付に係る負債	4,277	4,309
訴訟損失引当金	3 92	3 92
その他	2,155	2,215
固定負債合計	15,790	10,990
負債合計	86,753	84,260
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	12,128	12,128
資本剰余金	13,857	13,857
利益剰余金	79,680	82,349
自己株式	2,039	4,041
株主資本合計	103,626	104,293
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	7,759	7,659
為替換算調整勘定	158	495
退職給付に係る調整累計額	2,349	2,221
その他の包括利益累計額合計	5,568	4,942
非支配株主持分	510	847
純資産合計	109,705	110,084
負債純資産合計	196,459	194,345

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 6月 30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月 30日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	34,410	38,846
完成工事高	10,014	13,855
売上高合計	44,424	52,701
<b>売上原価</b>		
商品及び製品売上原価	24,586	27,810
完成工事原価	8,542	11,491
売上原価合計	33,129	39,302
<b>売上総利益</b>	11,295	13,399
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	2,021	2,183
一般管理費	4,611	4,749
販売費及び一般管理費合計	6,633	6,932
<b>営業利益</b>	4,661	6,466
<b>営業外収益</b>		
受取利息	12	26
受取配当金	151	171
受取賃貸料	84	133
持分法による投資利益	20	12
その他	51	112
営業外収益合計	319	455
<b>営業外費用</b>		
支払利息	39	35
為替差損	45	135
その他	65	44
営業外費用合計	150	215
<b>経常利益</b>	4,831	6,706
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	36	33
特別損失合計	36	33
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	4,796	6,674
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	987	1,580
<b>法人税等調整額</b>	401	418
<b>法人税等合計</b>	1,389	1,999
<b>四半期純利益</b>	3,407	4,675
<b>非支配株主に帰属する四半期純利益</b>	6	28
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	3,400	4,647

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	3,407	4,675
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	585	99
為替換算調整勘定	414	643
退職給付に係る調整額	89	129
その他の包括利益合計	261	614
四半期包括利益	3,668	4,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,669	4,021
非支配株主に係る四半期包括利益	0	39

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,796	6,674
減価償却費	1,074	1,348
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	43	32
賞与引当金の増減額(は減少)	1,116	1,268
受取利息及び受取配当金	163	198
支払利息	39	35
為替差損益(は益)	79	186
売上債権の増減額(は増加)	3,679	2,380
たな卸資産の増減額(は増加)	302	773
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,757	2,332
仕入債務の増減額(は減少)	938	260
未払金の増減額(は減少)	404	118
未払費用の増減額(は減少)	2,532	2,795
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,677	2,189
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	41	28
その他	237	841
小計	8,438	7,361
利息及び配当金の受取額	163	198
利息の支払額	53	41
法人税等の支払額	3,727	3,549
法人税等の還付額	37	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,859</b>	<b>3,968</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	21	-
子会社株式の取得による支出	1,059	-
有形固定資産の取得による支出	2,216	3,122
有形固定資産の売却による収入	6	43
無形固定資産の取得による支出	29	364
貸付けによる支出	0	2
貸付金の回収による収入	246	2
その他	58	76
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,089</b>	<b>3,520</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	20	20
長期借入金の返済による支出	4	-
社債の償還による支出	200	200
配当金の支払額	1,786	2,033
自己株式の純増減額(は増加)	2,004	2,002
非支配株主への配当金の支払額	3	11
その他	19	30
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,039</b>	<b>4,296</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	256
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,393	4,104
現金及び現金同等物の期首残高	29,198	26,499
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 26,805	1 23,967

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間  
(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(連結の範囲の変更)

非連結子会社であった蘇州霓佳斯密封材料有限公司と蘇州双友汽車零部件有限公司は、連結財務諸表に及ぼす影響の重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(連結子会社の事業年度に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日であった蘇州霓佳斯工業製品有限公司、NICHIAS (SHANGHAI) TRADING CO., LTD. およびNICHIAS (SHANGHAI) AUTOPARTS TRADING CO., LTD. については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当連結子会社3社、および当第1四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めている上記2社について、当第1四半期連結会計期間より、連結決算日に仮決算を行う方法へ変更しております。

これらの変更に伴い、当該連結子会社の損益については、当第1四半期連結累計会計期間は2018年1月1日から2018年6月30日までの6か月間を連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務等

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対し次のとおり保証を行っています。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
上海五友汽車零部件有限公司	253百万円	316百万円
従業員	6	3
計	260	320

(2) 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
	1,095百万円	1,102百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	96百万円	105百万円
電子記録債権	50	70
支払手形	1,543	1,325
電子記録債務	2,345	2,177

3. 訴訟損失引当金

神奈川県元建設作業従事者およびその遺族がアスベスト含有建材にばく露して健康被害を受けたとして、国および建材メーカー43社に対して賠償金を求めた裁判において、東京高等裁判所が、2017年10月27日に判決を言い渡し、国および当社を含む建材メーカーに賠償金の支払いを命じました。これを受け、当該判決が当社に命じた賠償額(遅延損害金を含む)92百万円を訴訟損失引当金として計上しております。

なお、当社は、最高裁判所へ申告しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	27,466百万円 661	24,708百万円 741
現金及び現金同等物	26,805	23,967

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,898	14.0	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

2017年5月8日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式1,546,000株を取得いたしました。

この自己株式の取得等により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が2,004百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式の額が2,020百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,144	16.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

2018年5月7日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式1,363,000株を取得いたしました。

この自己株式の取得等により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が2,002百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式の額が4,041百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,782	10,183	5,619	10,960	5,879	44,424		44,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,121				2,121	2,121	
計	11,782	12,304	5,619	10,960	5,879	46,546	2,121	44,424
セグメント利益	822	1,529	1,044	1,219	46	4,661		4,661

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	15,331	12,046	6,977	11,536	6,810	52,701		52,701
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,707				2,707	2,707	
計	15,331	14,753	6,977	11,536	6,810	55,408	2,707	52,701
セグメント利益	1,681	2,239	1,349	1,037	158	6,466		6,466

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	25.18	34.79
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,400	4,647
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,400	4,647
期中平均株式数(千株)	135,080	133,579
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	25.17	
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	9	
(うち新株予約権付社債)	(9)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(追加情報)

(株式の併合等)

当社は、2018年6月28日開催の第202期定時株主総会にて、株式併合（2株を1株に併合）について承認可決されました。

(1) 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、2018年10月1日までに国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を踏まえ、会社法第195条第1項に基づき、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

また、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、当社株式について2株を1株に併合することといたしました。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

2018年10月1日をもって、同年9月30日（実質同年9月28日）の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に、2株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（2018年6月30日現在）	135,623,834株
併合により減少する株式数	67,811,917株
併合後の発行済株式総数	67,811,917株

（注）「併合により減少する株式数」および「併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりです。

1株当たり純資産額 1,646円 63銭

1株当たり四半期純利益 69円 59銭

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産に区分し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

無担保社債の発行

当社は、2018年5月21日開催の取締役会決議により、無担保社債を発行いたしました。その概要は以下のとおりであります。

(1) 発行総額	5,000百万円
(2) 発行日	2018年7月20日
(3) 払込金額	額面100円につき金100円
(4) 利率	0.18%
(5) 償還期限	2023年7月20日
(6) 償還方法	満期一括償還
(7) 資金使途	設備資金

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月7日

ニチアス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 茂 木 浩 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチアス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチアス株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。